



5年間の行革プランを策定

「北秋田市集中改革プラン」

北秋田市ではこのほど、行政改革を進めるための計画である「北秋田市集中改革プラン」を作成し、公表することとなりました。

この計画は、平成17年3月に総務省から出された「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」により、平成17年度から21年度までプランの策定と17年度中の公

表が要請されているものです。

内容は、行政改革を集中的に実施するため、事務事業の再編・整備、民間委託の推進、職員管理・給与の適正化、経費節減等の項目を中心として、具体的な取組みをわかりやすく示したものです。そのあらましをご紹介します。

● 策定の趣旨

本市では、平成17年3月22日に合併し、現在合併協議を踏まえた中で行財政運営に取り組んでいます。合併初年度で生じた課題、ひっ迫する財政状況など喫緊の課題を抱えています。

このような課題に対応するため、指針に基づき「集中改革プラン」を策定し、中長期的な視点で施策・事業の重点化と効率化に努めるとともに、職員の意識改革と能力向上に努め、良質な市民サービスと効率的・効果的な行財政運営を推進するものです。

● 改革の必要性和理念

「北秋田市集中改革プラン」の実施にあたっては、平成17年度から平成21

● 実施期間

- (1) 行政の公平性、効率性の追求
- (2) 住民と行政の協働によるまちづくり
- (3) 住民サービスの向上

● 組織・機構の見直し

多くの職員が計画期間内に退職を迎えるため、職員年齢構成の平準化を図ることを目標とし、全体で98人（14・8％）減員する計画とします。

(3) 採用者・退職者の見込み
平成17年4月1日から平成22年4月1日までの採用者・退職者の見込みは、次のとおりです。

区 分	年 度						計
	17	18	19	20	21	22	
総 職 員 数	664(98)	645(96)	633(95)	604(94)	574(93)	564(93)	
採用予定者数	9	2	6	13	13	5	44(1)
退職者予定数	21(2)	14(1)	4(1)	4(1)	17	24	164(5)
対前年度比増減数	0	19	12	27	28	12	98
対17年度比純減割合		2.9%	4.7%	8.7%	13.0%	14.8%	

単位:人
()は内数で公営企業職員

今後、平成18年度から平成20年度までに約100名の退職者が予定されていることから、遊休施設の活用、支所機能の検証等を踏まえた、機構の再編を検討しているところです。

(2) 付属機関等の見直し

社会経済の変化等に伴い、必要性が低下したり、初期の目的を達成した付属機関等の統廃合を進め、見直しを図ります。

市政への市民参加の促進と開かれた市政の推進のため、会議の活性化や透明性の確保、公募委員の拡大、女性委員の選任率の向上などに努めます。

● 第三セクターの見直し

第三セクターは、それぞれの時代の要請に応じて設立されたものであり、市の行政施策と密接に連携しながら、公共サービスの提供主体の一つとして重要な役割を担ってきましたが、社

年度までの5カ年の取り組み目標を策定し、推進します。

● 集中改革プランの内容

事務事業等の改善・再編・統廃合等新たな行政需要や多様化する市民ニーズに柔軟に対応していくため、計画、実施、評価、改善というサイクルを定着させ、事務事業全般にわたり受益と負担の公平確保、費用対効果など、幅広い角度から精査し、事務事業の再編・整理や廃止・統合等の見直し、整理合理化に努めます。

民間委託等の推進・指定管理者制度の活用を含む)

会経済環境の変化により、それらを取り巻く状況は大幅に変わってきています。

更に、新たに指定管理者制度が導入され、公の施設の管理に関して、民間事業者の参入も可能となったことから、公の施設の管理を受託している関係と法人にとっては、その事業基盤に大きく影響を及ぼすものであり、まさにそのあり方が問われています。

本市においては、国の指針である第三セクター改革の流れを踏まえて、関係と法人の役割等を再検討し、関係と法人の統廃合や市の関係とあり方について抜本的な見直しを図ります。

● 経費節減等の財政効果

(1) 経費の節減合理化等財政の健全化
すべての事務事業について、常にコスト意識を持ち、経費全般にわたって徹底した見直しを行うことにより、節減・合理化を図るとともに、厳正な執行に努めます。

各種補助金等について、公益上の必要性、効果、経費負担のあり方などを検証し、見直しを図ります。

また、市民が財政状況を総合的に把握できるような情報をわかりやすく提供することが必要であり、財政指標のほか、バランスシート等々を作成し公表を行います。

本市においてこれまでも民間委託など民間活力の導入を積極的に進めてきましたが、さらに推進し、一層のサービス水準の向上と業務の効率化を図るために、民営化・民間委託・指定管理者制度などを活用します。

指定管理者制度の活用等
指定管理者制度は、「公の施設」の管理に民間の能力を活用し、住民サービスの向上を図るとともに、経費の節減等を行うことを目的としている制度です。本市では、次により検討を行っていきます。

(1) 現在、管理委託を行っている「公の施設」については、平成18年4月1日から導入を進めていきます。

(2) 現在、直営の施設及び今後新規に設置される施設については、指定管理者制度の活用について検討を行います。

定員管理・給与の適正化等

(1) 数値目標の基本的な考え方
新たな行政課題や社会情勢の変化に弾力的かつ的確に対応するため、北秋田市定員適正化計画を策定し、計画的な定員管理に取り組みます。

(2) 数値目標の設定

平成17年度から平成21年度までの計画期間中の定員については、職員の年齢構成上、団塊の世代を中心とした

(2) 自主財源の確保

「三位一体の改革」における税源移譲や税負担の公正確保の必要性などから、市税等各種収入金について、それぞれ目標数値を設定し、一層の収率向上に取り組み、自主財源の確保に努めます。

また、滞納整理の効果的推進と進捗管理による収納率の向上を図るとともに、納税意識を高めるため市民啓発に努めます。

(3) 受益者負担の適正化

使用料・手数料など市民負担については、サービスに要するコストの縮減に努めるとともに、負担の公平確保や受益者負担の原則に則り、サービスに応じた適正な水準での設定・見直しに努め、負担の適正化を図ります。



市役所本庁舎

集中改革プランでは、平成22年までに98人（H17年度比14.8％）の職員を削減する計画です